

「権威人士」が足元の中国経済状況をどう見ているか ～改革革新が苦境乗り越えの鍵～

トランザクションバンキング部
中国調査室

メインピックス.....	2
「権威人士」が足元の中国経済状況をどう見ているか～改革革新が苦境乗り越えの鍵～.....	2
稲垣清の経済・産業情報.....	9
海を渡る高速鉄道.....	9
全国情報.....	11
【マクロ経済】.....	11
中国と韓国、FTAに署名、年内にも発効か.....	11
全国流通ハブ都市計画を実施.....	11
2014年、消費のGDP成長率への寄与率は50.2%.....	11
【金融】.....	11
人民銀行、一般向け譲渡性預金(CD)の発行を解禁、金利自由化が加速へ.....	11
6月1日より、自動車商業保険料の市場化改革を6地域で試行.....	12
【産業】.....	12
【半導体】北京建広、オランダ半導体大手のRF Power事業を買収.....	12
【電力】中電投と国家核電技術の電力大手2社が合併へ.....	12
【不動産】5月の全国100都市の住宅価格は前月比+0.45%の上昇に転ずる.....	12
【郵政】6月1日より、速達など一部の郵便料金を自由化へ.....	12
【環境】昨年161都市の9割、大気汚染基準をクリアできず.....	13
【政策】.....	13
発改委など：新設純電気乗用車企業管理規定を発表.....	13
地方情報.....	14
【北京】企業の納税手続きを簡素化.....	14
【上海】1-4月の新規外資投資は契約ベースで244億米ドル、過半数の案件は自由貿易区に.....	14
【青島】1-4月のサービス貿易の輸入が大幅増.....	14
【広東】華南最大の空運と陸運の集散ハブを建設.....	14
【深セン】1-4月の経済指標、改善の兆し.....	14
【四川】成都軌道交通研究院が中国西部軌道交通産業基地で設立.....	14
BTMUの中国調査レポート(2015年5-6月).....	15

メインピックス

「権威人士」が足元の中国経済状況をどう見ているか～改革革新が苦境乗り越えの鍵～

1-4月の中国の経済指標は軒並み冴えない結果となり、景気の更なる減速が懸念されている中、5月25日に中央の機関紙である「人民日報」は、「五問中国経済—「権威人士」の当面の中国経済情勢についての見方」を一面で掲載し、「権威人士」へのインタビューを通じ、当面の中国経済情勢について、「難題を直視しながらも、冷静さを保って対応すれば、見通しが明るい」との見方を示した。その後、新華社などを含む各メディアがいち早くこのレポートを転載し、注目を集めた。

「権威人士」は中央指導部のブレーンか、あるいは中央指導部の大物だと推測されるが、いずれにせよ、「権威人士」は通常、中央指導部を代表して発言する。「人民日報」は過去にも、重要な時期に「権威人士」へのインタビューを通じ、中央指導部の政策方針を伝えたことが1,600回を超えているという。今回も「人民日報」は「権威人士」へのインタビューを通じ、当面の中国経済情勢に対する中央指導部の見方を示したと見られており、本稿ではその内容要旨を纏めてみたい。

I. 当面の中国経済情勢について

「人民日報」に掲載された上記の記事で、「権威人士」は中国経済の成長鈍化、地域や産業別での景気ばらつき、顕在化、経済の下振れ懸念、経済・金融リスクの防止、およびマクロコントロールの方向性など五つの課題について記者の質問に回答した。

(1) 経済成長率の伸び鈍化について、「権威人士」は足元の経済運営が予想通りであり、成長速度が合理的な範囲内にあるとの見方を示唆する一方、大規模な景気刺激を控え、構造調整を引き続き推進する方針を改めて強調した。

Q1:今年以降、中国経済は減速傾向を続けている。足元の成長速度をいったいどのようにみればよろしいのでしょうか

- ◆ 成長速度の減速は、経済運営が「新常态」に入っている重要な特徴である。全体からみれば、経済成長率は「政府活動報告」で示した目標に合致しており、当面の経済運営は予想した通りで、成長速度は依然として合理的な範囲内にあるとみている。
- ◆ 第1四半期のGDP伸び率は+7.0%に鈍化したが、世界的に見れば、依然として高い成長率となっており、経済規模が大きいことから、GDP増加額も大きい。また、都市部の新規雇用は324万人増加しており、住民所得も+8.1%と増加傾向を継続するなど、雇用や所得などの民生関連指標が引き続き改善されている。加えて、一連の重要な改革措置が相次いで実施され、新たな成長分野が育成されつつあり、経済や金融リスクがコントロール可能な範囲に抑えられているなど、社会は安定している。
- ◆ このほか、特に注目しなければならないのは、経済発展の質の改善、構造調整の進展、産業の高度化の進展である。産業構造については、サービス業の伸びが加速しており、製造業主導からサービス業主導への転換の趨勢が顕著になっている。また、需要面に関しては、投資の伸びが鈍化しているものの、消費はほぼ安定している。所得については、農民収入の増加率が引き続き都市住民を上回り、都市と農村との所得格差が縮小傾向を継続している。加えて、第1四半期に単位GDPのエネルギー消費量は5.6%減少し、新ビジネスモデル、新産業、新製品などの育成が加速されている様相を呈している。

Q2: 足元の経済成長態勢について、不安や懸念を抱いている人もいる。中国経済の見通しについて、どのようにみているのでしょうか

- ◆ 経済情勢の分析には、歴史的な視点が必要であり、中長期および短期的な要素をあわせて考慮してこそ、正しい結論を導き出すことができる。経済発展の過程で発生する様々な問題は、短期的に見れば、非常に深刻で、真剣に対応しなければならない一方、歴史的にみると、これらの問題は避けては通れない一過性の現象でもある。当面、中国経済の下振れ圧力は依然として大きい、崖崩れのように急激に減速するようなものではなく、歴史上、経済変動が現在よりも大きかった時期もある。現在、中国経済のファンダメンタルズは健全で貯蓄率も高く、マクロ経済政策実施の余地が残っているほか、経済の強靱性や制度上の優位性を有しており、適切に対応すれば、大きな問題は起こらない。
- ◆ 経済発展はそもそも人民がよりよい生活を過ごすためであり、人民大衆が当面の経済態勢を容認することは、中国経済発展の最大の下支えとなる。明るい将来を想像しながら、足元の課題に真剣に取り組んでいく。そして、自信を強め、圧力に屈せず、機会をつかみ、経済構造の戦略的な調整を引き続き推進する。

(2) 地域や産業別での景気ばらつきの顕在化について、「権威人士」は構造調整が進化した結果であると指摘したうえで、構造調整や製品の高度化を図っている地域や企業の発展状況は良好であるのに対し、そうでない地域や部門は大きな圧力がかかっていると見ており、地方や企業に「新常态」に積極的に取り組むよう求めている。

Q3: 今年の経済運営について、もう一つの顕著な特徴は、景気の明暗が分かれていることである。なぜこのような現象が起きているのでしょうか

- ◆ 目下、確かに景気の明暗は別れている。このような現象が起きている背景には、世界的に需給構造が変化中、国内の経済運営が「三期疊加」(成長ステージの転換期、構造調整の過渡期、過剰設備の消化時期の3つが重なり合うこと)の時期に入っていることがある。現在、経済構造の調整が不可避となっており、その調整には常に分化が伴っている。
- ◆ 地域別にみると、東部地域において早くも構造調整に着手し、景気は下げ止まりの気配を示しているため、こうした地域は楽観的に「新常态」下の経済減速へ対応する自信を強めている。一方で、エネルギーや資源、投資に依存する一部地域では、経済の下振れ圧力が高まっている。これらの地域も構造調整を推進しなければならないと覚悟しているものの、構造転換には時間がかかっている。
- ◆ 産業別にみると、設備投資が過剰な業種や高エネルギー消費、高汚染、資源型産業の電力使用量、生産、投資および収益などの経済指標が低下している。これに対し、ハイテク企業や現代サービス業は堅調に伸びている。
- ◆ 企業別にみると、付加価値が低く、製品特色がなく、構造調整が進んでいない一部の企業はおよそ経営が困難となっており、操業を停止する、あるいは一部停止する企業も出ている。その一方で、市場の需要をうまく取り込み、個別化した自主ブランドを有し、技術革新に取り組んでいる企業の経営は順調である。
- ◆ 景気に明暗が別れていることは、本質的には構造調整が深く進んでいることを意味している。全体からみると、主体的に「新常态」に対応し、構造調整、需要動向、技術革新、品質や効率の向上および製品の高度化に取り組んでいる部門は、発展傾向が良好となっている一方、そうでない部門は大きな圧力がかかっている。

Q4: 足元、在庫削減、過剰な設備投資の削減、デフレバレッジが続いており、痛みも伴っている。これは、中国経済にとってどういった意味があるのでしょうか

- ◆ 構造調整を推進することは「新常态」の本質的な特徴である。調整には必ず痛みが伴う。需要構造、生産構造、企業の組織構造、製品構成、ビジネスモデルなどの分野において、大幅な調整が生じており、産業の再編が速まっている。この影響を受け、現在、一部の分野、地域や業界で経済リスクが高まっている。
- ◆ 過去数十年間、中国経済は相次ぐ困難を切り抜けて発展を遂げ、ますます強くなっている。毎年、毎年それぞれに課題が発生し、経済発展はいつも順風満帆で、一望千里の平野のようなものではない。波のように前進し、螺旋状に上昇するのが実情である。そのため、構造調整を引き続き進め、成長率の小幅な下落にも気をもまないようにしなければならない。反対に、焦って景気対策を打つと、かえってことの成り行きが希望していたものと裏腹になりかねない。

(3) 経済の下振れ懸念について、「権威人士」は経済減速の圧力が依然として大きく、高度に重視することが必要であると述べた一方、苦境を乗り越えるには、構造調整や改革革新をするほか方法がないと強調した。また、投資資金の調達については、資本市場を重視する方針を示した。

Q5: 足元の経済減速が注目されている。多くの企業が経営困難に落ち入り、一部の問題は深刻化している。どのように対応すればいいのでしょうか

- ◆ 当面、中国経済の下振れ圧力は依然として大きく、その必然性を覚悟することが必要である。原因として、経済運営が新常态に入り、新旧の成長エンジン切り替えがまだ完了していないことに加えて、外需の減少、国内での「三期叠加」の影響が加わっているなど様々な要因が重なっている。現状からみると、総需要の低迷と設備過剰が相まって存在する状況は、今後も一定期間続くと予想され、充分に対策を用意し、効果のある措置を打つことが必要となっている。ただし、慌てて度を失ってはならない。マクロ経済政策の実施に当たっては、冷静さを保ち、以下の三点に配慮しながら進めていく。
- ◆ 第一に、短期的な成長安定と中長期的な安定成長に有利な対策を講じること。資源の大量消費を代価とする従来の発展方式はすでに行き詰まっている。経済成長を安定化するため、設備投資が過剰な業種に引き続き拡大するなど、今後の構造調整の圧力を増大させることは望まない。このため、足元の景気対策は長期的な発展目標や経済構造の調整、産業の高度化に配慮し、新たな問題を引き起こさないものでなければならない。当然、構造調整などの施策は、足元の経済の安定化に寄与することを考慮する必要もある。目先の景気刺激のために、構造調整ならびに質や効率の向上を怠ってはならない。構造調整に有効な景気対策を素早く実施しなければならない。
- ◆ 第二に、経済発展と改革の両方を考慮すること。景気対策は改革の目標に適合しなければならない。経済の持続的、健全な発展に有効な改革措置であれば、どんどん打ち出すことが期待される。だが、長期的に有利でも、足元で企業負担の増加やマイナスの影響が大きければ、慎重に考慮することが必要である。
- ◆ 第三に、国内の状況と国際影響を考慮すること。

Q6: 外需の低迷が続く中、投資と消費は経済の主な牽引役として期待されているが、いかにしてその牽引力を高めるのでしょうか

- ◆ 投資は経済安定化の鍵である。そのゆえに投資の持続可能性が求められており、どの分野に投資するか、どのように資金を調達するかなどの課題を解決する必要がある。投資分野に関しては、市場需要があり、長期的な収益が見込まれ、経済発展方針に適合する分野への投資が要求されている。
- ◆ 資金源については、現段階において、いかにして高貯蓄を有効投資に転換できるかが、経済の安

定成長の重要な鍵となっている。現在、中国の個人貯蓄率は高止まりしており、膨大な資金がたまっているのに対し、投資ルートが乏しく、個人は持続的な財産収入を取得しがたい状況である。他方、実体経済や重要プロジェクト建設のための資金が不足しており、このため、財政、税制、金融および投融資体制改革を統括して推進し、特に投融資ルートをスムーズにし、民間の投資意欲を喚起し、より多くの貯蓄を投資に転換させる必要がある。

- ◆ 消費は経済の安定に基礎的な役割を發揮している。賃金引上げ、収入増加、社会保障の充実などが必要であり、それと同時に中国の実情に基づき、潜在的な消費力を引き出すことも必要である。第一に、都市化の急速な発展に伴い、大量の農民が都市に入り、彼らの生活需要を満たせば、消費を一段と拡大することができる。第二に、中国で数千万人の貧困人口があり、この層の消費性向が最も高い。貧困人口への扶助策を的確に強化し、彼らの収入を増やせば、新たな消費者層が生み出される。第三に、高所得層に対し、高品質商品やサービスの提供が求められている。ゴールデンウィークに中国人の海外での消費金額が相次いで記録を更新するなど、中国の高所得層の消費力は驚くほど高い。現在、個性化、多様化の消費が主流となりつつあり、品質やサービスが良く、魅力ある商品に対する需要が非常に旺盛となっており、この層の消費意欲を効果的に引き出せば、大きな成長動力となりうる。

Q7: 内需を適切に拡大するほか、経済の下振れ圧力を緩和するための根本的な対策は何であろうか

- ◆ 国内にせよ、海外にせよ、総需要の縮小局面は短期的に変えられるものではない。景気刺激を実施しても、完全に克服することはできない。苦境を乗り越え、危機を好機に転化させるには、結局、革新や発展方式の転換、構造調整に取り組むほか方法はない。
- ◆ 政府は改革革新による経済発展を促進するため、一連の戦略的な対策を打ち出しているが、これを徹底的に実施していくことが鍵である。ただし、改革革新は成果を上げるまでに、2-3年、ないしはより長い時間がかかるため、短期間に全面的な効果が見えない可能性があるだけでなく、アーリーハーベストさえ望めない。このため、先駆者としての心構えが必要である。
- ◆ 改革革新は経済発展を牽引する新エンジンであり、現在、勢いよく進展しており、政府として今後も一段と注力し、「革新時代」を迎えていく。

(4) 経済金融リスクの防止について、リスク防止は経済を安定化することであり、高いレバレッジやバブルを特徴とする各種リスクを警戒することを示した。

Q8: 経済の減速に伴い、各種リスクが顕在化しつつあり、レバレッジ率が高止まりしている。これらのリスクをどうのようにみているか、リスクの防止のために何を注意すべきか

- ◆ リスクを防止することは経済の持続的かつ健全な発展に重要な意味を有する。リスクが発生しなければ、経済は安定成長を維持できる。当面、経済リスクは全体的にみると、コントロール可能であるものの、高いレバレッジやバブルを特徴とする各種リスクを高度に警戒することが必要となっている。
- ◆ 現在、中国のM2の対GDP比率は167%となっており、2008年対比で63ポイントも上昇した。部門別にみると、非金融業企業の債務残高がすでにGDPの125%に上昇し、世界的にみても高い水準になっている。レバレッジ率の高い企業は主に設備投資過剰業種、不動産業、および一部の国有企業に集中しており、これらの部門および地方政府債務の増加状況に常に注目する必要がある。さらに、一部地方では、経済が持続的に減速し、雇用に大きな影響を与える可能性がある。
- ◆ 今年の経済社会発展目標を実現するために、経済の安定化とリスク防止にバランスをとりながら対応しなければならない。各種リスクの防止や解消に努力し、システムリスク、地域的なリスクを引き起こさないように注意する。
- ◆ 過剰な設備投資の削減について、政府はすでに全体計画を出しており、穏健かつ秩序的に推進する。破産させなければならない企業については、法に従い、ケースバイケースで処理する。

- ◆ 不動産市場については、目下、苦しい在庫削減の段階に入っており、住宅在庫をいかにして有効的に削減できるかが、現実的な課題となっている。不動産在庫が削減できれば、実需の掘り起こしにつながるだけでなく、経済や金融リスクの解消にもつながる。市場調整の好機を生かし、新型の都市化推進体制に適応し、不動産市場の健全な発展を促進する長期的な体制を構築する。
- ◆ ミクロでは、局部的なリスク発生を容認すべきである。「デフォルトを発生させない」との暗黙のルールを破ることは、かえって長期的・全面的なリスク発生の防止に有効であるとみている。

(5) マクロコントロールについて、大規模な景気刺激や金融緩和を避けるべきとの方針を示した。

Q9: 足元の経済減速に対し、大規模な景気刺激を行うべきとの見方も少なくないが、マクロコントロールはいかにすればよろしいのでしょうか

- ◆ 中国の経済運営は「新常态」に入っており、実際の経済現象、経済課題などは予想以上に複雑となっている。適宜、マクロコントロールの構想を変え、マクロコントロールの方式革新を工夫することが必要である。「稳中求進(経済運営や社会の安定を維持した上で前進する)」の政策基調を堅持し、マクロ経済政策の安定性を維持する。そして、マクロコントロールの度合いを的確に把握することがキポイントとなっており、行き過ぎてはならないが、勢いが欠けるのもよくない。
- ◆ 今年のマクロ経済政策は主に二点を中心である。一つは実施の度合いであり、もう一つはどのような有効措置をとるかである。勢いのあるマクロ経済政策を実施し、経済運営を安定化し、経済成長率を合理的なレンジで維持することが必要である。その一方で、大規模な景気刺激や投資強化など、これまでの景気対策を継続すれば、新たな問題をもたらし、重荷がますます重くなり、構造調整は一段と困難になる。このため、経済の安定化に注力しながらも、構造調整、リスクの防止、設備過剰の解消、環境整備、民生事業の改善などを進めなければならないが、適切な対応が求められている。
- ◆ 積極的な財政政策と穏健な金融政策を引き続き実施し、経済成長率が下限を下回らないようにする。積極的な財政政策を着実に実施し、財政支出を増やすとともに納税や行政費用を削減する。当面、企業の経営コストが全面的に上昇しており、企業負担の軽減、コストの削減を財政政策の重点として実施していく。
- ◆ 穏健な金融政策について、金融政策の実体経済への波及経路をスムーズにし、資金が実体経済に投入されるように誘導する。現在、物価が低位で安定する中、さらなる金融緩和の余地があるものの、大幅な金融緩和をすべきでない。経済の安定化や構造調整に寄与すると同時に負債率やレバレッジ率の上昇を防止するなど、度合いを適切に把握しなければならないからである。

Q10: 経済の安定化には市場期待の安定化が不可欠である。市場期待の安定化にどのような措置をとる必要があるのでしょうか

- ◆ 複雑な経済情勢などの影響を受け、当面、人々の心理は非常に敏感で、市場期待の安定化はとても重要になっている。明確な政策シグナルは市場期待の安定化のキポイントである。中央政府として、市場化改革を引き続き推進する方針は明確で、企業家に対する支援も一貫しており、国有企業改革、民営企業の財産権保護、対外開放や外資導入などの方針にも変わりはない。

II. コメント

景気減速に対応するため、中国政府は昨年後半以降、利下げ、不動産市場の規制緩和、鉄道、地下鉄、水利施設などの公共投資の強化などの措置を講じてきた。さらに4月以降、経済の下振れ圧力が強まる中、中央政府は相次いで景気挺入れ策を打ち出し、電子商取引(EC)の発展促進や高速ブロードバンドの普及推進と料金引き下げ、PPPの拡大、中国製造2025行動計画、公立病院改革など多岐にわたっており、安定成長に向けた景気対策を強化している意図が伺える(添付資料、表1)。

また、各地方政府としても、相次いで投資拡大、消費促進、企業の税負担軽減、不動産市場の挺入れ措置などの経済対策を打ち出し、中央政府は投資案件の審査加速、建設用地審査手続きの簡素化、地方の税収

優遇策に対する整理整頓の先送り、地方融資プラットフォーム建設中プロジェクトへの貸出継続、地方債引き受けサポートなどを通じ、地方政府を後押ししている。このようにして、中国経済は失速を回避しようとしている。「権威人士」はこのインタビューを通じ、このような中国経済に対する信頼と自信を伝えたものと思われる。

一方、「新常态」に置かれている中国経済について、「旧常态」における成長エンジンが弱まっており、新たな成長エンジンが育成されつつあるものの、安定的な経済成長を牽引するまでには力不足であり、経済成長率が底を打ち、新たに安定的な成長軌道に乗せるには、時間がかかると見られている。中国政府は足元の経済成長の安定化に対策を講じながら、「権威人士」が示した通り、中長期的な安定運営に向け、構造調整、改革革新などを進めなければならず、難しい舵取りが迫られており、その動向を引き続き注視する必要があるそう。

添付資料:

【表1】2015年以降の主な景気対策一覧

マクロ経済対策	<p>「国务院の経済体制改革の深化の重点行動に関する意見」が発表、改革深化の重点分野を明確化</p> <p>「新情勢下の就職促進に関する指導意見」が発表、起業のサポート、雇用の拡大を推進</p> <p>税関総署が「税関サポート措置」を発表、広東、福建、天津の自由貿易区に対するサポート措置を明確化</p> <p>「新たな輸出競争優位性のある分野の育成に関する指導意見」が発表、輸出の後押しを図る</p> <p>「上海自由貿易区の改革開放の更なる深化に関する通知」が発表、自由貿易区の範囲を拡大、政府ネガティブリストの実施など行政管理改革を推進</p> <p>「国家級新区の健全な発展に関する指導意見」が発表、都市建設、産業配置、人口の集積の協調的な発展を促進</p> <p>行政許可の削減、手続きの簡素化、審査評価などの仲介サービスを整理</p> <p>「サービス貿易の促進に関する意見」が発表、サービスの輸出に対し、関税減免などを実施</p>
財政租税	<p>「税金など地方優遇策にかかわる事項に関する通知」、地方の税金などの優遇策を期限内で引き続き実施することを明確化</p> <p>发改委が「企業債の発行による資金調達機能を発揮し、重点建設プロジェクトをサポートすることに関する意見」を発表、戦略新興産業、養老、都市部の下水道、駐車場、送電網の建設向け特別債券の発行をサポート</p> <p>「地方政府特別債券発行管理暫行弁法」が発表、地方政府特別債発行ルールを規定</p> <p>「2015年地方政府特別債券発行管理暫行弁法」が発表、地方政府特別債を予算に組み入れ、管理を規範化</p> <p>中古住宅の売買に関わる営業税減免措置が発表</p> <p>5月1日より、鉄鋼などの輸出関税を取り消し</p> <p>工業、商業電力料金を下げ、鉄鉱石の資源税課税額を引き下げ</p> <p>6月1日より、一部輸入商品の関税を引き下げ</p> <p>小型零細企業や起業に対する租税減免、財政補助</p> <p>企業や事業法人の改制や再編に対し、3年間で契約税などを免除</p>
金融	<p>5月11日より人民元預金および貸出基準金利を0.25ポイント引下げ</p> <p>「地方融資プラットフォームの建設中プロジェクトの後続融資問題に関する意見」、地方融資プラットフォームが進めている各種建設事業について金融機関が融資を引き上げることなどをしないよう求める</p> <p>「定向引受方式による地方債の発行に関する通知」が発表、地方債の順調な発行を後押し。</p> <p>4月20日より、金融機関の預金準備率を1%引下げ</p> <p>「個人住宅ローン政策に関する問題の通知」を公表、住宅ローン規制緩和措置を発表</p>
産業	<p>「Eコマースの発展を促進し、経済成長の新動力の育成加速に関する意見」、Eコマースの加速に注力</p> <p>「中国製造2025」、製造業の高度化、知能化を推進</p> <p>「生産および設備製造に関する国際協力の推進」、化工、非鉄金属、鉄鋼、建材などの海外進出を促進</p> <p>工業情報化部が資源再生利用モデルプロジェクトを推進、工業の高度化を図る</p> <p>工業情報化部が「鉄鋼業規範条件」を発表、鉄鋼業の構造転換を促進</p> <p>「クラウドコンピューティングの革新発展を促進し、情報産業新業態の育成に関する意見」が発表、クラウドコンピューティングの促進による新情報産業業態の育成を目指す</p> <p>「高速ブロードバンドの普及推進と利用料引下げに関する指導意見」が発表、情報化の加速に助力</p>
PPP	<p>「インフラ建設および公共事業の特許経営管理弁法」を発表、PPP制度の基本ルールを定め、PPP利用の拡大を目指す</p> <p>「水利事業における政府・社会資本協力パートナーシップ(PPP)方式推進のモデルプロジェクト」が発表、水利事業におけるPPP方式の導入を試行</p> <p>「公共サービス分野におけるPPP推進に関する指導意見」が発表、エネルギー、交通・運輸、水利、環境保護、農業など13分野でPPP方式を重点的に進めていく方針を示唆</p> <p>发改委がウェブサイト上でPPPプロジェクトのデータベースを公開、民間資本の投資を推奨</p> <p>「水質汚染整備におけるPPP方式の推進に関する指導意見」が発表、環境整備におけるPPP方式の実施の手順を規範化</p> <p>「公営賃貸住宅の建設と運営におけるPPP方式の推進に関する通知」が発表、2015年より、公営賃貸住宅の建設運営におけるPPP方式を試行</p>
その他	<p>「公立病院の総合改革に関する指導意見」</p> <p>薬品の政府定価の撤廃、一部郵政郵政料金の自由化など</p>

出所:公開資料をもとに中国調査室作成

三菱東京 UFJ 銀行(中国)トランザクションバンキング部

中国調査室 張文芳

稲垣清の経済・産業情報

海を渡る高速鉄道

【「一帯一路」構想と高速鉄道輸出】

2015年6月6日、中国とハンガリーの両国は、「一帯一路」(“One Belt, One Road”)建設政府間協定を調印した。その中には、ハンガリーブタペストとセルビアのベオグラード間の374キロのおよぶ高速鉄道の建設も含まれている。総額28.9億ドルにおよぶこのプロジェクト(「匈塞鉄道」)は2017年の開通をめざし、中国から欧州につながる物流の拠点としての役割を果たすことが期待されている。また、本プロジェクトは、年末に事業開始予定の中国主導によるアジアインフラ投資銀行(AIIB)の最初の案件となる可能性がある(中国が85%の融資を行う、と言われている。ちなみに、ハンガリーとセルビアはともにAIIBの設立参加メンバーではない)。

中国の高速鉄道サービスは、国内ではすでに2007年から開始され、その営業距離は1万キロにおよぶ世界最大の高铁大国となっており、その高铁技術が海を超えようとしている。しかし、中国の鉄道技術が海を超えるのは今回が初めてのことでない。

【鐵道協力の先陣を切ったタンザン鐵道】

いまから約40年前の1976年、中国はアフリカタンザニアとザンビアを結ぶ1,869キロにおよぶ鐵道建設の援助を行っている。当時は、もとより高铁技術ではないが、この長い距離、白人地域を経由しない石炭輸送ルートとして建設を行ったことは画期的なものであり、当時の中国のアフリカ外交の結実として評価された。

そのタンザニアに対し、中国はあらたなルートであるタンザニアに首都ダニエスサラムからルワンダ、ウガンダ、ジブチ、コンゴなどの内陸を結ぶ2560キロと南部の港町ムトワラ(Mtwara)までの1000キロの二つの建設にも協力することが決定している。そして、40年後の今日では、高速鐵道の建設となる。

中国の高速鐵道の技術が独自のものであるか否かについての議論はあるが、国内で「高铁時代」に突入した今日、その車両技術と建設が海を超え、世界市場に参入することで、中国の經濟大国としての成長は十分証明されていると言ってよいであろう。

【高铁時代に入った中国と高铁輸出の拡大】

タンザン鐵道の建設に参入した頃と同じ1978年10月、日本を公式訪問した鄧小平副総理(当時)は、東京-大阪間の新幹線に乗った。直後の感想が、「何が近代化なのか、よく分かった」という言葉である。この視察後の12月、中国は三中全会(中央委員会総会)を開催し、改革・開放を決定した。

まさに、鐵道技術の導入(日本、フランス、カナダなどから)と高速鐵道車両の製造こそが、改革・開放の成果であり、鄧小平のいう「近代化」の象徴である。

筆者も2010年7月の上海万博開幕に合わせて開業した上海-蘇州間(84キロ)の乗車を手始めに、広州周辺、瀋陽-大連間(400キロ)、そして2014年10月には、武漢-北京間の1280キロ(5時間)の乗車を経験した。1000キロを超える移動は初めてであるが、300キロを超えるスピードにより5時間を感じさせない快適な旅行であった。ただし、車両設備やスピードはともかく、車内サービスなどのソフトはまだ、「近代化」に至っていない、というのが率直な印象である。また、在来線に比べ、時間が大幅に短縮されたものの、運賃も普通車においても決して安くはない。「速い分、高い」というわけである。そして、航空輸送との競争も激化しており、「高铁時代」への突入は、航空業界との価格やサービスの競争時代を迎えている。

中国のみならず、世界の各地で高速鐵道プロジェクトが目白押しであり、この市場を目指して、中国、日本、カナダ、フランスなどの有力国が熾烈な競争を展開している。中国の提唱する「一帯一路」構想とAIIBおよび「シルクロード基金」の対象の一つが関係国・地域を結ぶインフラ、なかでも鐵道建設が大きな柱となっている。

したがって、少なくとも、「一帯一路」の対象となる地域での鉄道建設において、中国の融資と中国系企業の受注が優位となる可能性は高い。しかし、AIIBがその融資を担うのであれば、審査の透明性が問われることは言うまでもない。

世界の鉄道市場で中国が優位にあることは否定できないが、アフリカではタンザニア以外にも、エチオピアなどでの受注に成功しているが、他方で、メキシコでの受注取り消し、ミャンマーの計画の見直しなど“失注”も相次いでいる。「鉄道外交」の無理強いをはかえって反発を招きかねない。このビジネスマナーもソフトの領域であろう。

表 中国の“鉄道外交”事例

	時期	協力内容	備考
ロシア	2015年5月8日、習近平訪口時	60億ドルのインフラ整備資金供与の一環として高速鉄道建設を含めている（モスクワーカザン間800キロ、北京まで7000キロ）。	総額250億ドル、32項目。
南米	2015年5月27日、李克強南米歴訪時	ブラジル、ペルーとの間で、南米大陸横断鉄道（5,000キロ、「両洋鉄道」）の建設を提案、可能性調査で合意。	南米での合意総額は700億ドル。
アジア	2015年3月26日、インドネシアジョコ大統領訪中時	ジャカルターバンドン間的高速鉄道の建設、基本合意。	全長140キロ
欧州	2015年6月6日、王毅外交部長訪問時	ハンガリーブタペストスロベニアベオグラード間的高速鉄道建設で合意（374キロ、28.9億ドル）	2017年開業

注：報道ベースに作成。

以上

(本レポートの内容は個人の見解に基づいており、BTMUCの見解を示すものではありません)

稲垣 清 三菱東京UFJ銀行（中国）顧問

1947年神奈川県生まれ。慶応義塾大学大学院終了後、三菱総合研究所、三菱UFJ証券(香港)産業調査アナリストを歴任。現在、三菱東京UFJ銀行(中国)顧問。著書に『中南海』(2015年、岩波新書)、『中国進出企業地図』(2011年、蒼蒼社)、『いまの中国』(2008年、中経出版)、『中国ニューリーダーWho's Who』(2002年、弘文堂)、『中国のしくみ』(2000年、中経出版)など。



全国情報

【マクロ経済】

中国と韓国、FTAに署名、年内にも発効か

6月1日、商務部の高虎城部長と韓国の産業通商資源の尹相直部長は、ソウルで両国の自由貿易協定(FTA)に署名し、年内の発効を目指している。中韓FTAは、貨物貿易、サービス貿易、投資と規則など17分野をカバーする包括的な協定であり、中国は品目ベースで91%、輸入額ベースで85%、韓国は品目ベースで92%、輸入額ベースで91%の関税を向こう20年以内に撤廃する。このほか、両国は地方の経済協力を促進するため、中国威海市と韓国仁川の自由経済区を地方経済協力のモデル区とする。

現在、韓国は中国にとって第3位の貿易相手国である一方、韓国にとって中国は最大の貿易相手国である。2014年の中韓の貿易総額は2,895億米ドル。中韓FTAの発効により、今後5年間に中韓の貿易総額は5,000億米ドルを超過し、中国の年間GDP成長率を0.34ポイント、韓国のGDPを0.97ポイントとそれぞれ押し上げる効果があると見込まれている。

(6月2日付「北京日報」ほか)

全国流通ハブ都市計画を実施

商務部などの政府10部門は2日、全国流通網の整備計画となる「全国流通ハブ都市配置計画(2015-20)」を発表し、向こう5年間で全国に南北3本、東西5本の「3縦5横」の流通大動脈を整備する方針を示した。国家級、区域級、地域級の流通ハブ都市をそれぞれ指定し、流通インフラや物流園地の建設、情報化レベルの向上、配達ネットワークの構築などを整備し、これらの都市に流通網のハブとしての機能を強化する。うち、北京、天津、石家荘、太原、フフホトなど37の省都や大都市が国家級のハブ都市に指定された。

(6月2日 商務部)

2014年、消費のGDP成長率への寄与率は50.2%

国家統計局が3日に公表した統計によると、支出法で計算された2014年の中国のGDP総額は64.1兆元となった。そのうち、最終消費支出は32.8兆元、資本形成総額が29.5兆元、純輸出は1.7兆元で、GDPへの寄与率は、消費が50.2%、資本形成が48.5%、純輸出が1.3%となっており、GDP成長率をそれぞれ3.7、3.6、0.1ポイント押し上げた。

(6月3日 国家統計局)

【金融】

人民銀行、一般向け譲渡性預金(CD)の発行を解禁、金利自由化が加速へ

中国人民銀行は2日、「大口預金管理暫行弁法」を発表し、金融機関が企業や個人を対象に譲渡性預金(CD)の発行を解禁することを明らかにした。2013年に人民銀行はインターバンク市場での発行を認めたが、今回は一般個人と企業向けの発行まで拡大した。

一般向けCDは個人が一口30万元、機関投資家が1,000万元は最低投資額とされる。CD期間は1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月、9ヶ月、1年、1年6ヶ月、2年、3年、5年ものがあり、変動金利は上海インターバンク市場取引金利(SHIBOR)が基準となる。

人民銀行はCDの解禁を「預金金利上限の撤廃に向けての基礎作り」と説明し、預金金利の上限規制は年内にも撤廃されると見られる。

(6月3日付「金融時報」)

6月1日より、自動車商業保険料の市場化改革を6地域で試行

今般、中国保険監督管理委員会(保監会)が通達を出し、6月1日より、財産保険会社が黒龍江、山東、広西、重慶、陝西および青島の6地域で新自動車商業保険料率を適用し、自動車商業保険の市場化改革試行を開始することを明らかにした。

(6月2日付「金融時報」)

【産業】

【半導体】北京建広、オランダ半導体大手のRF Power 事業を買収

5月28日、オランダ半導体大手のNXP Semiconductorは傘下のRF Power 事業を18億米ドルで中国建広資産管理公司(北京建広)に売却することを発表した。NXP社は半導体の世界大手であり、high-power RFPA分野で世界2位の市場シェアを占めている。北京建広は中国建銀投資有限公司傘下のエクイティ投資プラットフォームであり、今年3月に同社はNXP社と北京で合弁会社の設立に合意した。

(6月2日付「中国証券報」)

【電力】中電投と国家核電技術の電力大手2社が合併へ

5月29日、中国電力大手の中国電力投資集団と、原子力発電関連の研究開発・設計を手掛ける国家核電技術有限公司は、国务院の承認を得て、合併し、国家電力投資集団を設立すると発表した。

中国における電源大手5社のうち、中国電力投資集団は規模が最も小さいが、原子力発電ライセンスを持つ唯一の中央国有電源企業となっている。一方、国家核電技術有限公司は原子力発電企画設計研究院、電力工程コンサルタント公司等を有し、原子力発電、従来方式の発電および新エネルギー発電の設計、コンサルタントなどで優位性を持つ。両社は合併後の資産総額が7,000億元にのぼり、国際競争力が大幅に強化されるという。

(6月1日付「上海証券報」)

【不動産】5月の全国100都市の住宅価格は前月比+0.45%の上昇に転ずる

中国指数研究院が6月1日に発表した統計によると、5月の全国100都市の新築住宅平均価格は19,148元/m²と、前月比+0.45%の上昇に転じた。100都市のうち、前月比で上昇した都市数は48都市、下落した都市数は52都市で、上昇した都市は前月より9都市増えた。特に大都市の上昇が目立ち、前月比で深センが+2.7%、上海が+2.3%と上昇した。

(6月2日付「中国証券報」)

【郵政】6月1日より、速達など一部の郵便料金を自由化へ

今般、国家發展改革委員会(発改委)は「一部の郵便料金の規制緩和に関する通知」を発表し、速達など一部の郵便・小包料金を自由化することを明らかにした。

同通知によると、速達物や絵はがき、新聞、印刷発行物、および重量10キログラム以下の小包などの配送料をこれまでの政府公定価格から市場調節価格に改める。これにより、郵便企業が市場の需給に応じて料金基準などを自由に設定できるようになる。

【環境】昨年 161 都市の 9 割、大気汚染基準をクリアできず

環境保護部がこのほど、発表した「2014 中国環境状況公報」によると、大気汚染の新基準に基づき、モニタリングを行っている全国 161 都市のうち、大気汚染の年間平均値が基準を満たしたのは、浙江省の舟山、福建省の福州、泉州、および広東省の深セン、珠海、惠州、湛江、汕尾、雲浮、海南省の海口、三亜、チベットのラサ、広西自治区の北海、雲南省の昆明などの 16 都市のみで、残りの 145 都市が大気汚染基準をクリアしておらず、全体の 9 割に相当する。

一方、「PM 2.5」の年平均濃度について、京津冀地域で前年同期比-12.3%、長江デルタ地域で同-10.4%、珠江デルタ地域で同-10.6%とそれぞれ改善した。

(6月4日 中新網)

【政策】

発改委など：新設純電気乗用車企業管理規定を発表

今般、国家発改委と工業情報化部は新エネルギー車の発展を促進し、企業の純電気乗用車の研究開発や生産への参加をサポートするため、「新設純電気乗用車企業管理規定」を発表し、7月10日より実施する。

同規定によると、新規の純電気乗用車投資プロジェクトの投資総額および生産規模は「自動車産業発展政策」の最低要求を適用しない一方、新設企業は純電気乗用車のみを生産でき、従来の内燃機エンジン搭載の乗用車を生産してはならない。

また、新設企業の投資者条件として、①中国国内で登録し、プロジェクトに相応する資金規模および融資能力を有すること、②製品のコンセプト、組み立て、構造設計など全プロセスに関する研究開発の経験、専門の研究開発チームや能力、純電気乗用車に関する自主の知的財産権、または授権を得た知的財産権を有すること、③完成車のテスト製造に相応する能力及び技術、装備を有することなどを規定した。

詳細は以下の URL から参照できる。

<http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbl/201506/W020150604631327281089.pdf>

(6月3日 発改委)

地方情報

【北京】企業の納税手続きを簡素化

2日、北京市税務局は清華科技园で記者会見を行い、納税プロセスの短縮、審査手順の簡素化、ネット上の申告、国税と地方税申告の一括化など15件、89項目の納税手続き簡素化措置を公表した。今後、企業は国税局のネット申告システムを通じ、増値税および消費税納税を申告すると同時に、都市建設税、教育付加費などの地方税も申告することができ、地方税務局への申告が不要となる。

(6月3日付「北京日報」)

【青島】1-4月のサービス貿易の輸入が大幅増

1-4月、青島市のサービス貿易総額は25.2億米ドルと前年同期比+11.9%となった。うち、サービス輸出額は同+4.5%の11.2億米ドルで、輸入額は同+18.8%の14.0億米ドルとなった結果、サービス貿易収支は2.8億米ドルの赤字を計上した。なかでも、旅行および郵送サービスの赤字額はそれぞれ4.9億米ドル、0.8億米ドルとなっており、サービス貿易赤字の主な押し上げ要素となった。また、コンピュータ、金融、保険などの先進サービス業の輸出が1.8億米ドル、輸入が2.2億米ドルとなった。

(5月8日 青島市科学技術局)

【深セン】1-4月の経済指標、改善の兆し

深セン統計局が今般発表した統計によると、1-4月、同市の工業生産が前年同期比+7.5%、固定資産投資が+16.6%、消費財小売売上が+10.7%、実効ベースFDIが+19.2%、財政収入が+2.2%、コンテナ貨物扱い量が+7.4%となったなど、経済指標は改善の兆しを示している。

一方、輸出が-1.0%、輸入が-6.0%となったなど対外貿易は不振が続いている。

(6月4日付「深セン商報」)

【上海】1-4月の新規外資投資は契約ベースで244億米ドル、過半数の案件は自由貿易区に

上海市商務委員会によれば、1-4月に同市への新規外資投資案件は2,051件で、前年同期比+50.5%となった。契約ベース投資金額は244億米ドルと同+201.7%の大幅増となった。また、上海自由貿易区における新規外資投資案件は1,117件と全体の54.5%、契約ベース金額は201億米ドルと同82%を占めた。うち、ファイナンスリース分野での契約ベースが外資投資金額は159億米ドル、全体の78.8%を占めた。

(6月4日 上海政府網)

【広東】華南最大の空運と陸運の集散ハブを建設

今般、穗佳華南空陸連合輸送集散のハブプロジェクトが広州白雲空港で着工された。同プロジェクトの投資総額は3.5億元、延べ建設面積は20万平米となる。同プロジェクトは穗佳物流と広東省空港管理集団が共同で建設し、「物流+産業園区」として作り上げる。

完成後、華南地域最大の旅客と貨物輸送ハブとして、製造業、クロスボーダーEコマース、商業貿易などに対し、高効率で、低コストの物流サービスを提供する。

(6月4日付「南方日報」)

【四川】成都軌道交通研究院が中国西部軌道交通産業基地で設立

軌道交通分野のトップ研究機関となる成都軌道交通技術研究院が中国西部軌道交通産業基地で設立された。「一帯一路」をきっかけに、中国西南地区および東南アジアのインフラ建設のために、コア技術の提供を目指す。

四川省は軌道交通産業の発展に注力し、近年、中鉄、南車、北車、シーメンス、アルストムなどの代表的な軌道交通設備大手が次々と四川省に進出し、完備された軌道交通産業体系が整えられている。

(6月8日 新華網)

BTMU の中国調査レポート(2015年5-6月)

- BTMU 中国月報(2015年5月号)

<http://www.bk.mufig.jp/report/inschimonth/115050101.pdf>

国際業務部

- 海外駐在情報

拡大する香港のオフショア人民元市場と人民元国際化の進展

https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150508_001.pdf

経済調査室(香港)

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断くださいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京 UFJ 銀行(中国)有限公司トランザクションバンキング部 中国調査室
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大廈4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214